随想　歳をとるのも面白い

～時代を鳥瞰するために～

加藤　宏光

一昨日東京都知事、石原慎太郎氏が国政へカムバックするために突如都知事の辞意を表明し、新党立ち上げを宣言された。八〇歳になる氏の決意に、大いに敬意を表したい。思えば東京都としての尖閣諸島購入の意志を明らかにしたのが半年余り前のこと、漁民のために舟だまりや灯台を建設したいとの話であった。これに対抗して、慌てて国による尖閣諸島購入を表明したのは、野田総理。

『国が購入しても、現状を維持するだけで、特別な行為を計画していることはない』と意志表明をすることで、石原都知事の先鋭的な行動にマッタをかけようとした。

この勝負は地権者が国との交渉を先行させたことで、国に軍配が上がったように見える。しかし、中国という複雑な国が野田氏の思惑以上に高姿勢で反日扇動をした（と判断している評論家が多い）ために、激しい反日デモが沸き起こり、打ち壊しと略奪を受けた《平和堂》だけでも三五億円もの被害が出たという。現時点で日本人の中国に対する反感も高まっているようである。しかし、今回著者の焦点はそこにはない。石原氏がなぜここに来て国政復帰を考えられたのか？　氏は若い時から名立たる鷹派として知られている。

『サンフランシスコ講話条約に際して吉田茂元総理が冒した間違いは、この時点で押し付けられた憲法を改正しなかったことである』と明言していることはマスコミでもしばしば取り上げられている（ちなみにこの条約案に携わった元アメリカ高級職員は、日本憲法の改正に対する運動にかかわる情報に接した際に『まだあの憲法を使っているのか?!』と驚いたという）。

石原氏はかつて田中角栄元総理と真っ向からぶつかり、海部俊樹元総理との首班指名選挙で惨敗して、議員二五周年の表彰の場で国政から去った。

『国の在り方を地方から変える』ことを目標として一二年の長きにわたる都知事としての歴史において、常に国への関与を頭に置いていたことは、都行政のテーマの端々から伺える。乾坤一擲（けんこんいってき）の手が《尖閣の購入と舟だまり、灯台の建設》であったのであろう。そしてその目標を国によって邪魔され、国は中国へ媚びを売るかのように軟弱な（多分石原氏にとってはそう思えるであろう）対応をとり続けている。

そもそも尖閣問題に中国がどうしてこんなに敏感に反応したのだろうか？

今年（平成二十四年）四月二十八日の日本経済新聞三面に《日本の大陸棚拡張》という記事がある。二十七日時点で国連大陸棚限界委員会が沖の鳥島周辺等で三一万平方キロメートルを日本の大陸棚として認める勧告を採択した、というものである。日本がかつて（二〇〇八年）にこのエリア七四万平方キロメートルについて、日本の大陸棚であることを認定するように国連に対して申請していたところ、そのうち三一万平方キロメートルが認められたという。

著者のような門外漢の知らぬところで、自民党政府もなかなかやるものである。

今回の尖閣領有問題が無関係だとは思えない。デリケートな時期に石原氏は尖閣諸島を購入の上でその土地に明確な占有の証拠をつくろうとした。氏ほどの方が何の思惑もなく行動しているとも思えない。それに対して、現政権は楔を打ち込んで、いわば中国サイドへの軟化策を講じた。さりながら、十分な根回しがなかったために、中国側は意に反したリアクションを示したことで事態は想定外の展開をしてきている…。

東京都が尖閣諸島を入手し占有の証拠となる建造物を造ったなら、中国はこれに対して具体的に反応するであろうし、そうした激しい行動のやり取りの中に、日本国民があえて目を背けていた事象に目を向け直すことで、自覚を取り戻せるはずであったが、国の干渉で《こと》が曖昧になってしまった。

『ならば、具体的に国政の場から意志を直接表明し、国の在り方を変えよう』こう考えても、不思議はあるまい。

著者の感ずるところでは、第二次大戦後この国の方向性に関して明確な方針を固めたのは《吉田茂》と《田中角栄》の二氏であろう。そして、その田中角栄元総理と真っ向から対決した石原慎太郎氏は、経済一辺倒で歩んだこの四〇年余りで行き詰まった世相に強烈な一打の刺激を与えるものであるかもしれないし、わが国の新しいフェーズを拓くものかもしれない。

一般的に定年とされる六〇歳を超えるころから、事象を俯瞰することができるようになったような気がする。著者のような凡人には、世の流れの深層に流れる何ものかを肌で感じるにはそれなりに積み重ねた年齢が必要なようである。

それにしてもこの業界の向かうところ、業界に四〇年余り接してもまだまだ読めぬところばかりである。